

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第163期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 広栄化学株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 麗

【本店の所在の場所】 千葉県袖ヶ浦市北袖25番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町1番8号

【電話番号】 03(6837)9304

【事務連絡者氏名】 経理企画室長 鈴木 篤

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第162期 第2四半期 累計期間	第163期 第2四半期 累計期間	第162期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	9,006,998	8,325,573	18,601,889
経常利益	(千円)	1,016,251	255,936	855,770
四半期(当期)純利益	(千円)	757,520	173,641	690,803
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数	(株)	4,900,000	4,900,000	4,900,000
純資産額	(千円)	22,365,342	21,971,276	22,054,709
総資産額	(千円)	41,567,221	39,881,284	39,082,844
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	154.88	35.50	141.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	50.00	50.00	100.00
自己資本比率	(%)	53.8	55.1	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,029	2,713,154	33,439
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,336,424	679,332	5,094,043
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,154,395	1,896,309	4,908,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	476,673	549,823	368,492

回次		第162期 第2四半期 会計期間	第163期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	139.86	1.98

(注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行したことに伴い、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調がみられました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料価格やエネルギー価格の高騰、世界的なインフレの加速、不安定な為替の動向など、国内外における経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、売価是正、拡販に注力するとともに、生産の合理化・効率化等による一層のコスト削減に取り組み、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、医薬品関連化学製品は欧州向けの医薬品関連製品の需要が増加しましたが、機能性化学製品は触媒関連製品の出荷が減少したことなどにより、83億25百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。利益面では、売価是正の一定の成果などの増益要因があったものの、マルチプラント（CMプラント）稼働に伴う減価償却費の増加や販売数量の減少などの減益要因により、営業利益は2億79百万円（前年同四半期比71.6%減）、経常利益は2億55百万円（前年同四半期比74.8%減）、四半期純利益は1億73百万円（前年同四半期比77.1%減）となりました。

（製品グループ別売上高）

製品グループ		前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
ファイン製品	医薬品関連化学製品	3,885	43.1	4,124	49.5	239	6.2
	機能性化学製品	4,013	44.6	3,113	37.4	900	22.4
	その他	1,107	12.3	1,087	13.1	19	1.8
	計	9,006	100.0	8,325	100.0	681	7.6

（単位：百万円）

流動資産は、売掛金及び未収消費税（流動資産その他）が減少しましたが、棚卸資産などが増加し、前事業年度末に比べ10億23百万円増加の159億54百万円となりました。

固定資産は、研究パイロットプラントの新設により建設仮勘定が増加しましたが、減価償却費の計上などにより、前事業年度末に比べ2億25百万円減少の239億26百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ7億98百万円増加し、398億81百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が増加しましたが、買掛金の増加などにより、前事業年度末に比べ17億70百万円増加の104億50百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少などにより、前事業年度末に比べ8億88百万円減少の74億59百万円となりました。

この結果、負債合計は179億10百万円となり、前事業年度末に比べ8億81百万円増加しました。

純資産は、四半期純利益の計上及び配当金の支払いなどにより、前事業年度末に比べ83百万円減少し、219億71百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の56.4%から55.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第2四半期累計期間に係る現金及び現金同等物の期末残高は5億49百万円となり、前事業年度末に比べ1億81百万円増加しました。これは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローが、未収消費税等の減少などにより20億33百万円の収入となり、短期借入金及び長期借入金の返済を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローが、18億96百万円の支出となったことによります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益は2億57百万円、減価償却費の計上が14億33百万円となり、営業活動に係る運転資金需要が減少したことに加え、未収消費税等の減少などにより、27億13百万円の収入(前年同四半期累計期間は27百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出により6億79百万円の支出(前年同四半期累計期間は23億36百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済、配当金の支払により18億96百万円の支出(前年同四半期累計期間は21億54百万円の収入)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
自己資本比率(%)	53.8	55.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	28,947.2	338.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.0	111.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社は、円滑な事業活動に必要な水準の流動性の確保と財務の健全性維持を資金調達の基本方針としております。

当社は、上記の資金調達の基本方針に則り、国内金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、短期借入金及び長期借入金により必要資金を調達しております。

直接金融または間接金融の多様な手段の中から、その時々々の市場環境も考慮した上で当社にとって有利な手段を機動的に選択し、資金調達を行っております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は5億52百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,900,000	4,900,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、 100株であります。
計	4,900,000	4,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		4,900,000		2,343,000		1,551,049

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	2,731	55.84
近畿産業信用組合	大阪市中央区淡路町2丁目1番3号	240	4.91
種田 修	東京都文京区	103	2.11
大塩 学而	長野県松本市	61	1.26
阪本 重治	山梨県甲府市	44	0.91
磯 雅弘	栃木県さくら市	43	0.90
広栄化学社員持株会	東京都中央区日本橋小網町1番8号	39	0.80
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	33	0.69
堀江 豊	福井県小浜市	33	0.68
山崎 孝二	福井県福井市	26	0.54
計	-	3,356	68.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,886,400	48,864	同上
単元未満株式	普通株式 4,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,900,000		
総株主の議決権		48,864	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学株式会社	千葉県袖ヶ浦市北袖25番地	8,800	-	8,800	0.18
計		8,800	-	8,800	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,492	549,823
売掛金	4,650,072	4,181,045
商品及び製品	4,156,949	6,612,734
仕掛品	2,385,231	1,930,377
原材料及び貯蔵品	2,089,569	2,326,287
その他	1,280,390	354,118
流動資産合計	14,930,706	15,954,385
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,641,368	8,482,747
機械及び装置（純額）	10,583,549	10,012,145
建設仮勘定	431,986	1,050,321
その他（純額）	3,678,181	3,600,238
有形固定資産合計	23,335,086	23,145,453
無形固定資産	100,358	108,497
投資その他の資産		
投資有価証券他	721,263	677,519
貸倒引当金	4,571	4,571
投資その他の資産合計	716,692	672,948
固定資産合計	24,152,137	23,926,899
資産合計	39,082,844	39,881,284
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,788,200	3,608,725
短期借入金	3,150,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	114,944	119,733
賞与引当金	163,000	164,000
受注損失引当金	39,767	-
その他	1,923,505	2,807,667
流動負債合計	8,679,418	10,450,126
固定負債		
長期借入金	6,000,000	5,250,000
退職給付引当金	1,894,300	1,955,307
受注損失引当金	157,661	4,591
その他	296,755	249,982
固定負債合計	8,348,716	7,459,881
負債合計	17,028,134	17,910,007

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	18,126,686	18,055,772
自己株式	14,148	14,148
株主資本合計	22,006,587	21,935,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,122	35,603
評価・換算差額等合計	48,122	35,603
純資産合計	22,054,709	21,971,276
負債純資産合計	39,082,844	39,881,284

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	9,006,998	8,325,573
売上原価	6,215,796	5,671,247
売上総利益	2,791,201	2,654,325
販売費及び一般管理費		
発送費	248,503	158,465
給料手当及び賞与	507,149	517,466
退職給付費用	31,572	30,933
試験研究費	466,376	506,783
その他	552,967	1,160,991
販売費及び一般管理費合計	1,806,570	2,374,639
営業利益	984,630	279,686
営業外収益		
受取配当金	4,220	2,570
為替差益	40,809	-
雑収入	2,457	2,387
営業外収益合計	47,487	4,957
営業外費用		
支払利息	14,118	24,333
為替差損	-	3,142
雑損失	1,748	1,231
営業外費用合計	15,866	28,707
経常利益	1,016,251	255,936
特別利益		
投資有価証券売却益	106,921	15,785
特別利益合計	106,921	15,785
特別損失		
固定資産除却損	15,653	14,080
特別損失合計	15,653	14,080
税引前四半期純利益	1,107,520	257,641
法人税等合計	350,000	84,000
四半期純利益	757,520	173,641

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,107,520	257,641
減価償却費	1,018,059	1,433,477
有形固定資産除却損	15,653	14,080
投資有価証券売却損益(は益)	106,921	15,785
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,042	61,007
設備撤去引当金の増減額(は減少)	21,380	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	27,542	192,837
賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	1,000
受取利息及び受取配当金	4,344	2,586
支払利息	14,118	24,333
売上債権の増減額(は増加)	207,011	469,027
棚卸資産の増減額(は増加)	2,731,933	2,237,647
仕入債務の増減額(は減少)	2,336,104	1,820,524
未収消費税等の増減額(は増加)	953,597	927,156
その他	432,310	257,927
小計	82,541	2,817,318
利息及び配当金の受取額	4,344	2,586
利息の支払額	13,823	24,299
法人税等の支払額	46,033	82,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,029	2,713,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,567,099	665,510
無形固定資産の取得による支出	28,954	33,649
投資有価証券の売却による収入	124,393	26,261
その他	135,237	6,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,336,424	679,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	900,000
長期借入れによる収入	2,400,000	-
長期借入金の返済による支出	-	750,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,048	1,753
配当金の支払額	244,555	244,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,154,395	1,896,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,947	43,818
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101,051	181,330
現金及び現金同等物の期首残高	577,725	368,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 476,673	1 549,823

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等については、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰延べております。
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	476,673千円	549,823千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(預け金)	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	476,673千円	549,823千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	244,555	50.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	244,555	50.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	244,555	50.00	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	244,555	50.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ファイン製品事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	計
医農薬関連化学品	3,885,607
機能性化学品	4,013,939
その他	1,107,451
顧客との契約から生じる収益	9,006,998
外部顧客への売上高	9,006,998

(単位:千円)

	計
日本	3,666,981
アジア	2,718,557
北米	969,647
欧州	1,651,760
その他	51
顧客との契約から生じる収益	9,006,998
外部顧客への売上高	9,006,998

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	計
医農薬関連化学品	4,124,863
機能性化学品	3,113,238
その他	1,087,471
顧客との契約から生じる収益	8,325,573
外部顧客への売上高	8,325,573

(単位:千円)

	計
日本	3,392,989
アジア	2,631,786
北米	151,312
欧州	2,148,739
その他	745
顧客との契約から生じる収益	8,325,573
外部顧客への売上高	8,325,573

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	154円88銭	35円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	757,520	173,641
普通株式に係る四半期純利益(千円)	757,520	173,641
普通株式の期中平均株式数(株)	4,891,117	4,891,117

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第163期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日における株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当(中間配当)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	244,555千円
1株当たりの金額	50.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

広栄化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 洋孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第163期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。